事業番号 0133

平成２８年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 村上 敬亮 参事官 溝口 洋 参事官 岸川 仁和
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①地域消費喚起・生活支援型 地方公共団体が地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）に対応し、地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援のための事業実施を支援することにより、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的とする。 ②地方創生先行型 地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が作成する地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に係る実施計画に基づく事業に要する費用のうち、当該地方公共団体が負担する経費に充てるため、交付金を交付する。交付金の交付限度額は、各地方公共団体の外形基準をベースとして算定。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		420,000			
	前年度から繰越し			419,905	48	–
	翌年度へ繰越し		▲ 419,905	▲ 48		
	予備費等					
	計	0	95	419,857	48	0
執行額			95	401,741		
執行率（%）		–	100%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
①地域消費喚起・生活支援型 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）の創設により、地域における消費の喚起又は及び低所得者等に対する生活支援の効果を求める。	効果があった、推進することができたと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	–	–	–		
		目標値	%	–	–	100		
		達成度	%	–	–	–		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
②地方創生先行型 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）の創設により、地方創生の取組を推進することを求める。	効果があった、推進することができたと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	–	–	–		
		目標値	%	–	–	100		
		達成度	%	–	–	–		

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 □チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①地域消費喚起・生活支援型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績	件	－	11	1,788	－
		当初見込み	件	－	－	1,788	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②地方創生先行型 国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績	件	－	6	1,786	2
		当初見込み	件	－	－	1,788	2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①地域消費喚起・生活支援型 執行額（X）／ 国から地方公共団体へ交付金を支出した数（Y）	単位当たりコスト	百万円	－	7.3	133.2	－
		計算式	X/Y	－	80(X)/11(Y)	238,149(X)/1,788(Y)	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②地方創生先行型 執行額（X）／ 国から地方公共団体へ交付金を支出した数（Y）	単位当たりコスト	百万円	－	2.7	91.7	24
		計算式	X/Y	－	16(X)/6(Y)	163,688(X)/1,786(Y)	48(X)/2(Y)

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
				平成26年度第1次補正予算限りの経費。
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	回復の遅れる地方の消費の喚起、「しごと」と「ひと」の好循環づくりの実現が、各地方の実情に応じて的確に進められるように、本交付金を通じて支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①地域消費喚起・生活支援型 本交付金は、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って的を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、経済対策を進める上で国が実施すべきものである。 ②地方創生先行型 本交付金はしごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設され、地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めるものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①地域消費喚起・生活支援型 本交付金は、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って的を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、経済対策を進める上で国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。 ②地方創生先行型 本交付金はしごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設され、地方公共団体による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策の実施を支援することで、地方創生を速やかに進めるものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方公共団体において適正に判断、実施されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	①地域消費喚起・生活支援型 物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など景気の脆弱な部分にスピード感を持って的を絞った対応をすることを目的に創設したものであり、効果的な事業となるよう、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 ②地方創生先行型 しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効のある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的に創設されたものであり、効果的な事業となるよう、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。
	改善の方向性	事業のフォローアップ等を通じて、必要に応じ改善を図る。

外部有識者の所見

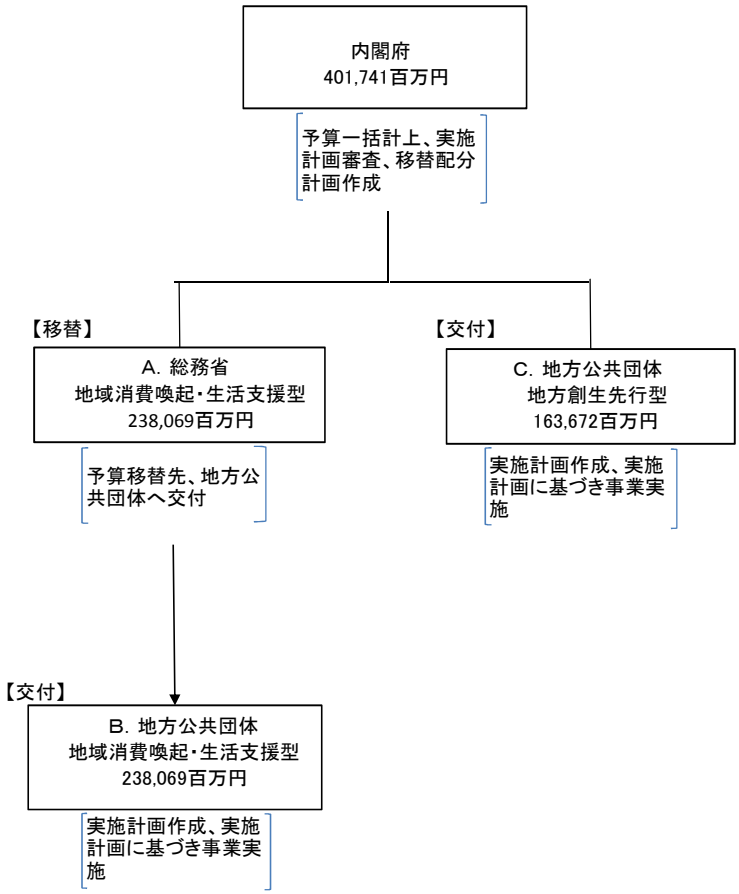
行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	34		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.総務省			B.地方公共団体		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	238,069	交付金	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	238,069
	計		238,069	計		238,069

	C.地方公共団体			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生先行型交付金事業	163,672			
	計		163,672	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	総務省	2000012020001	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	238,069	－	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	地域消費喚起・生活支援型交付金事業	6,072	－	－	－	－
2	兵庫県	8000020280003	〃	4,432	－	－	－	－
3	福岡県	6000020400009	〃	3,939	－	－	－	－
4	大阪府	4000020270008	〃	3,899	－	－	－	－
5	千葉県	4000020120006	〃	3,787	－	－	－	－
6	神奈川県	1000020140007	〃	3,599	－	－	－	－
7	埼玉県	1000020110001	〃	3,585	－	－	－	－
8	愛知県	1000020230006	〃	2,573	－	－	－	－
9	新潟県	5000020150002	〃	2,570	－	－	－	－
10	広島県	7000020340006	〃	2,440	－	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	地方創生先行型交付金	2,361	－	－	－	－
2	高知県	5000020390003	〃	1,846	－	－	－	－
3	兵庫県	8000020280003	〃	1,786	－	－	－	－
4	島根県	1000020320005	〃	1,717	－	－	－	－
5	鳥取県	7000020310000	〃	1,698	－	－	－	－
6	長崎県	4000020420000	〃	1,679	－	－	－	－
7	徳島県	4000020360007	〃	1,581	－	－	－	－
8	山形県	5000020060003	〃	1,559	－	－	－	－
9	岩手県	4000020030007	〃	1,550	－	－	－	－
10	熊本県	7000020430005	〃	1,506	－	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									